



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,823	1.0	839	△19.0	960	△19.5	473	△26.3
2023年3月期第3四半期	15,672	7.4	1,036	△4.1	1,192	1.4	642	△22.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,357百万円 (85.7%) 2023年3月期第3四半期 731百万円 (△93.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	78.87	—
2023年3月期第3四半期	107.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	28,603	22,930	69.8	3,329.93
2023年3月期	27,762	21,645	67.9	3,140.96

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 19,975百万円 2023年3月期 18,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期第2四半期末・期末配当金各内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
2024年3月期期末配当金の内訳（予想） 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△4.8	1,021	△38.9	1,145	△38.2	520	△45.7	86.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	6,000,000株	2023年3月期	6,000,000株
2024年3月期3Q	1,215株	2023年3月期	1,102株
2024年3月期3Q	5,998,812株	2023年3月期3Q	5,998,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響は収束しつつあり、個人消費などに持ち直しの動きが見られます。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇が続く中、依然として先行き不透明な経済環境が続いております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は158億2千3百万円（前年同期比101.0%）となりました。また、利益面におきまして、営業利益は8億3千9百万円（前年同期比81.0%）、経常利益は9億6千万円（前年同期比80.5%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千3百万円（前年同期比73.7%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、物価上昇の影響等による広告市況の悪化もあり、ラジオ・テレビの放送収入が伸びず、売上げは前期を下回りました。特に首都圏の大手スポンサーからのテレビスポット広告が振るいませんでした。その他の収入では、新型コロナウイルス感染状況が落ち着いたことで、営業系イベントが増えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億3千8百万円（前年同期比96.1%）、営業利益では1億4千5百万円（前年同期比63.4%）となりました。

〔システム関連事業〕

システム関連事業におきましては、民間分野・公共分野におけるインボイス制度対応案件やシステム導入案件などを確実に受注した結果、増収となりました。利益面では、経済社会活動の正常化が進み、リアルでのフェア開催などハイブリッドによる積極的な営業活動を行った事により経費が増加し、営業利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は106億4千8百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は6億5千3百万円（前年同期比89.1%）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で、所有駐車場の賃貸契約料増額や新たに取得した物件により増収となりました。施設管理部門では、オフィスビルの設備管理業務を新規に受託したことや、管理受託先の空調設備更新工事などの大型案件を受注して増収となりました。利益面では人件費などの抑制に努めました。管理受託先の増加による人件費増加や工事資材の高騰による仕入原価増加の影響を受けました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は13億2千1百万円（前年同期比105.5%）、営業利益では4千6百万円（前年同期比77.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は286億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が139億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円減少しております。これは主に棚卸資産が6億9千5百万円、その他の流動資産が3億8千9百万円増加したものの、現金及び預金が3億円、受取手形及び売掛金及び契約資産が14億9千4百万円減少したことなどによります。固定資産は、146億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億9千7百万円の増加となりました。これは有形固定資産が4千3百万円、無形固定資産が1千6百万円減少したものの、投資その他の資産が16億5千7百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が39億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億6千万円減少しております。これは主に未払金が6億5千3百万円、リース債務が8千3百万円、未払法人税等が8千9百万円、賞与引当金が1億3千万円減少したことなどによるものであります。固定負債は17億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億1千7百万円増加しております。これは主にリース債務が1億5千5百万円減少したものの、繰延税金負債が6億8千万円増加したことによります。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が1千2百万円の減少となったものの、利益剰余金が4億1千3百万円、その他有価証券評価差額金が7億3千2百万円、非支配株主持分が1億5千1百万円が増加したことなどにより229億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて12億8千4百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は69.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.9ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました2024年3月期通期の連結業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やか開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,896,517	8,596,373
受取手形、売掛金及び契約資産	4,402,519	2,908,170
有価証券	79,877	30,024
商品	307,612	596,749
原材料	17,857	44,191
仕掛品	128,373	508,300
その他の流動資産	898,510	1,288,404
貸倒引当金	△7,223	△4,439
流動資産合計	14,724,043	13,967,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,870,424	2,841,313
機械装置及び運搬具(純額)	861,046	842,921
土地	2,527,699	2,527,699
リース資産(純額)	687,448	488,295
その他(純額)	95,979	299,345
有形固定資産合計	7,042,597	6,999,574
無形固定資産	327,550	310,573
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,245	4,555,258
退職給付に係る資産	1,798,664	1,791,633
繰延税金資産	—	363,539
その他の投資及びその他の資産	599,161	640,887
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,668,206	7,325,455
固定資産合計	13,038,354	14,635,602
資産合計	27,762,397	28,603,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,850,184	2,196,470
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	356,194	272,284
未払法人税等	379,838	290,657
未払消費税等	194,958	171,722
賞与引当金	406,153	275,552
役員賞与引当金	29,400	—
その他の引当金	48,100	17,300
その他の流動負債	278,101	358,157
流動負債合計	4,909,932	3,949,144
固定負債		
長期借入金	144,500	131,750
役員退職慰労引当金	123,822	123,627
退職給付に係る負債	243,093	250,493
リース債務	528,775	372,936
繰延税金負債	137,577	818,254
その他の固定負債	28,997	27,047
固定負債合計	1,206,765	1,724,109
負債合計	6,116,697	5,673,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	18,222,571	18,635,738
自己株式	△805	△974
株主資本合計	18,527,517	18,940,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,856	1,091,142
退職給付に係る調整累計額	△44,063	△56,103
その他の包括利益累計額合計	314,793	1,035,039
非支配株主持分	2,803,389	2,954,569
純資産合計	21,645,700	22,930,122
負債純資産合計	27,762,397	28,603,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,672,630	15,823,157
売上原価	11,148,733	11,537,097
売上総利益	4,523,897	4,286,059
販売費及び一般管理費	3,487,339	3,446,945
営業利益	1,036,558	839,114
営業外収益		
受取利息	6,111	4,454
受取配当金	121,555	87,332
受取賃貸料	7,206	6,834
有価証券売却益	189	584
その他	28,663	33,432
営業外収益合計	163,726	132,637
営業外費用		
支払利息	7,560	7,859
その他	18	3,332
営業外費用合計	7,578	11,192
経常利益	1,192,706	960,559
特別利益		
固定資産売却益	17	—
投資有価証券売却益	3,586	—
特別利益合計	3,604	—
特別損失		
固定資産除却損	38,562	1,386
固定資産売却損	910	—
投資有価証券売却損	600	17,548
投資有価証券評価損	1,863	1,786
特別損失合計	41,937	20,720
税金等調整前四半期純利益	1,154,373	939,838
法人税等	322,233	303,202
四半期純利益	832,140	636,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	190,032	163,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,107	473,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	832,140	636,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,026	732,739
退職給付に係る調整額	△18,083	△12,040
その他の包括利益合計	△101,110	720,699
四半期包括利益	731,029	1,357,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,823	1,193,401
非支配株主に係る四半期包括利益	190,206	163,934

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,326,853	5,164,635	700,108	10,191,597	—	10,191,597
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	32,733	5,216,861	231,438	5,481,033	—	5,481,033
顧客との契約から生じる収益	4,359,586	10,381,496	931,547	15,672,630	—	15,672,630
(1) 外部顧客に対する売上高	4,359,586	10,381,496	931,547	15,672,630	—	15,672,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,461	55,942	321,630	427,033	△427,033	—
計	4,409,048	10,437,438	1,253,177	16,099,664	△427,033	15,672,630
セグメント利益	229,087	733,379	59,996	1,022,463	14,094	1,036,558

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,156,418	5,388,269	800,599	10,345,287	—	10,345,287
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	30,549	5,203,293	244,026	5,477,869	—	5,477,869
顧客との契約から生じる収益	4,186,968	10,591,562	1,044,626	15,823,157	—	15,823,157
(1) 外部顧客に対する売上高	4,186,968	10,591,562	1,044,626	15,823,157	—	15,823,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,433	56,858	277,164	385,455	△385,455	—
計	4,238,401	10,648,420	1,321,790	16,208,612	△385,455	15,823,157
セグメント利益	145,153	653,438	46,242	844,834	△5,719	839,114

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更）

2023年6月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。